



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当役員 兼 管理部長 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	56,643	13.6	2,302	△18.3	2,290	△21.9	1,503	△21.5
27年3月期第3四半期	49,868	△0.9	2,820	△13.7	2,934	△15.0	1,916	△12.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,265百万円 (△43.9%) 27年3月期第3四半期 2,258百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.55	—
27年3月期第3四半期	55.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	61,328	27,520	41.5	736.95
27年3月期	59,988	26,140	41.1	713.34

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,449百万円 27年3月期 24,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.2	2,200	△38.4	2,100	△42.7	1,400	△41.6	40.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) VJP Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	34,534,092 株	27年3月期	34,534,092 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	312 株	27年3月期	312 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	34,533,780 株	27年3月期3Q	34,533,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 会社の対処すべき課題	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格安を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資が堅調な動きを見せ、雇用や個人所得の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加したものの、官需が減少したため、全体の出荷量は前年同期比減少になりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き施工能力の増強に努める一方、11月には福岡新工場が稼働を開始し、九州地区における大径化を推進するなど製造部門の改善にも注力してまいりました。その結果、国内では大型工事の受注が増加、また海外ではベトナムの事業会社の業績が好調に推移したことから、売上高は566億43百万円（前年同四半期比13.6%増）と前年同期を上回りました。利益面では、大型工事の利益率が低下したこと、また先行投資等の影響もあり、営業利益は23億2百万円（同18.3%減）、経常利益は22億90百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加し、613億28百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより11億65百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、338億8百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務が18億95百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億39百万円、未払法人税等が6億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加15億3百万円、配当金の支払いによる減少4億14百万円、非支配株主持分の増加5億65百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加し275億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年8月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した会社の対処すべき課題は次のとおりです。

当社の連結子会社であるジャパンパイル株式会社が施工しました既製コンクリート杭埋め込み工法による工事において、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。当社グループでは今後かかる事態を起さぬよう以下のとおり再発防止に取り組んでまいります。

施工現場におきましては、一般社団法人日本建設業連合会が作成した「既製コンクリート杭施工管理指針(案)」並びに一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が作成した「既製コンクリート杭工法の施工管理要領(案)」に従い、役割と責任を明確にした適切な工事管理を行います。また杭工事管理者の知識、技術力の向上に努めるとともに、電流計という記録装置につきましても、デジタル対応等の機能の高度化を進めてまいります。さらにこれらを踏まえて、改めて施工記録の重要性に対する社内の意識の徹底を図り、安全で安心な工事を心がけてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、VJP Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	8,920
受取手形及び売掛金	19,224	21,565
未成工事支出金	3,711	3,159
商品及び製品	3,313	3,166
原材料及び貯蔵品	688	789
その他	1,382	1,432
貸倒引当金	△285	△274
流動資産合計	38,804	38,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,438	6,595
その他（純額）	12,786	11,793
有形固定資産合計	17,224	18,389
無形固定資産		
のれん	215	185
その他	303	287
無形固定資産合計	518	472
投資その他の資産		
その他	3,670	3,936
貸倒引当金	△230	△229
投資その他の資産合計	3,440	3,706
固定資産合計	21,183	22,569
資産合計	59,988	61,328

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	7,652
ファクタリング未払金	12,863	13,371
短期借入金	2,021	2,611
1年内返済予定の長期借入金	871	1,008
未払法人税等	846	238
賞与引当金	325	277
工事損失引当金	30	—
その他	3,837	3,127
流動負債合計	29,587	28,288
固定負債		
長期借入金	1,278	2,730
役員退職慰労引当金	205	235
退職給付に係る負債	453	493
負ののれん	29	—
その他	2,293	2,060
固定負債合計	4,260	5,520
負債合計	33,848	33,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,922
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,795	24,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	491
為替換算調整勘定	328	104
退職給付に係る調整累計額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	838	564
非支配株主持分	1,505	2,071
純資産合計	26,140	27,520
負債純資産合計	59,988	61,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	49,868	56,643
売上原価	41,682	48,446
売上総利益	8,185	8,197
販売費及び一般管理費	5,365	5,894
営業利益	2,820	2,302
営業外収益		
受取利息	6	40
受取配当金	36	41
負ののれん償却額	221	29
為替差益	4	94
その他	150	128
営業外収益合計	419	334
営業外費用		
支払利息	174	271
その他	130	75
営業外費用合計	305	346
経常利益	2,934	2,290
特別利益		
固定資産売却益	8	18
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	3
段階取得に係る差損	48	—
その他	—	0
特別損失合計	70	3
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,305
法人税等	949	647
四半期純利益	1,921	1,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916	1,503

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	1,921	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△53
為替換算調整勘定	141	△341
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	336	△392
四半期包括利益	2,258	1,265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	59	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。